

# 横浜市景況・経営動向調査 第 51 回

横 浜 市 経 済 局 2004 年 12 月  
( 財 ) 横 浜 ・ 神 奈 川 総 合 情 報 セ ン タ ー

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

# 横浜経済の動向（平成16年12月）

## 第51回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局

（財）横浜・神奈川総合情報センター

### 〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 907社  
回収数376社（回収率：41.5%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (41)	30 (54)	126 (299)	12 (50)	185 (444)
非製造業	27 (66)	94 (204)	40 (112)	30 (81)	191 (463)
合計	44 (107)	124 (258)	166 (411)	42 (131)	376 (907)

（ ）内は調査対象企業数

大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業
























中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、  
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業





中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業……… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成16年12月実施







# 業種別動向

業種	景況・見通し	動向
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は2.7と前期（平成16年7月～9月期）から2.8ポイント下降した。製品価格の引き上げが困難な中で材料費が高騰し利益の圧迫につながるなど、業況は停滞傾向にあるが、BSI値は依然としてプラスの推移が続いている。</p> <p>来期については、BSI値がマイナスに転じ、業況は悪化する予想となっている。</p>	  
一般機械	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は13.8と前期（平成16年7月～9月期）に比べて6.9ポイント下降した。受注量の増加傾向は続いているが、調整局面を迎えている業種もあり、受注先によって売上動向には差異が見られる。また、売上の増加は続いている一方で、原材料価格の上昇が利益の圧迫要因となっている。</p> <p>来期も、BSI値が下降し、業況は緩やかに悪化していく予想となっている。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は4.4と前期（平成16年7月～9月期）に比べて11.0ポイント下降し、6期振りにマイナスとなった。秋から半導体の生産調整が始まっており、外需の停滞も懸念されていることから、企業の業況感は悪化している。</p> <p>来期も、業況は悪化し、BSI値のマイナスが拡大する予想となっている。</p>	  
輸送用機械	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は16.6と前期（平成16年7月～9月期）に比べて23.3ポイント下降し、再びマイナスに転じた。外需の好調が続いているものの、排ガス規制対応の特需が一段落したことから部品メーカーの業況が悪化した。原材料価格の上昇が続いており利益面でも厳しい環境となっている。</p> <p>来期についても、今期から横ばいで推移する予想となっている。</p>	  
建設業	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は23.3と前期（平成16年7月～9月期）に比べて1.7ポイント下降した。民間住宅が若干改善傾向にあるものの、依然として公共工事の減少、受注単価の低下の影響が大きく、全体としては厳しい状況が続いている。</p> <p>来期については、業況は若干悪化する予想となっている。</p>	  
運輸・倉庫業	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年7月～9月期）に比べて26.1ポイント上昇し、業況が改善した。</p> <p>来期については、業況が再び悪化する予想となっている。</p>	  
卸売業	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は20.0と前期（平成16年7月～9月期）に比べて7.8ポイント下降した。業種全体としては、国内経済に一服感が見られる平成16年の下期から業況は悪化している。</p> <p>来期についても、業況が悪化する予想となっている。</p>	  
小売業	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は24.4と前期（平成16年7月～9月期）に比べて3.9ポイント下降した。台風などの一時的な要因により、前年と比べ売上の低迷が目立った。</p> <p>来期については、業況は改善する予想となっている。</p>	  

業種	景況・見通し	動向
不動産業	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は0.0と前期（平成16年7月～9月期）から横ばいで推移した。オフィスビル市況が継続して改善している一方で、個人消費の低調を受けて商業店舗賃貸の収益が伸び悩んでいる。</p> <p>来期については、オフィスビルの平均空室率の改善や、住宅分譲関係の好調が見込まれていることから、業況が改善する予想となっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成16年10月～12月期）のBSI値は16.7と前期（平成16年7月～9月期）に比べて16.7ポイント下降した。</p> <p>来期については、業況が改善する見込みとなっている。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成16年10月～12月期)の業況、下段は来期見通し(平成17年1～3月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1以上		5.0～ - 5.0		- 20.1～ - 40.0	
5.1～20.0		- 5.1～ - 20.0		- 40.1以下	

### その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>平成16年は、みなとみらい線の開通による効果により、山下地区、みなとみらい21地区を中心に集客増加の影響が大きかったが、秋季以降の需要は落ち着いており、宿泊需要の拡大が定着するまでには至らなかった。売上は、客数が増加した一方で、価格下落が進んでおり、前年同期比ではほぼ同程度か若干の上昇となっている。</p> <p>宿泊は、客単価の減少が進む一方で高単価の商品も売れており、客層が分化する傾向が見られ、各ホテルとも高単価の客層を確保する取り組みを進めている。婚礼は、市内に専門の式場が相次いでオープンしている影響から、ホテルにとっては厳しい状況となっている。</p>
生涯学習関連	<p>カルチャーセンターは、市内に新規進出がなく、スポーツクラブや語学学校等とは競合関係にないことから、比較的安定した経営が行われている。平成16年10～12月期も企業の景況感はほぼ横ばいで推移している。多様化する顧客ニーズを新たな講座の開設に結びつけ、新規顧客の獲得に向けた工夫が行われている。</p> <p>スポーツクラブは、近年、駅周辺に新規開業がみられ、顧客獲得に向けた競争が激化している。そうしたなかで、各クラブとも新たな付加価値を伴ったサービスを提供するなど、顧客のつなぎ止めに努めている。</p>
都市型サービス業	<p>建設機械関連リースは、競争激化による単価の低下が続いていたが、価格下落傾向からの回復の兆しが見えてきた。これはバブル期における建設機械の過剰ストックが海外での中古市場の拡大などにより整理され、横浜周辺では都市再生を目的とした建設需要も回復基調にあることによる。リース業は、現場とメーカーの中間にあるため、両社の意見交換を積極的に進めることによって、建設機械業界の発展に寄与する役割も持っている。</p>

## 景気の現状と見通し

### 〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成16年10～12月期）の自社業況BSI値は7.6と、前期（平成16年7～9月期：6.9）から横ばいの推移となった。自社業況BSI値は前々期に約1年振りに悪化した後、前期に僅かながら改善基調を取り戻し、今期も前期並みの景況感となった。

先行きについては、来期（平成17年1～3月期）、来々期（平成17年4～6月期）と徐々にBSI値が悪化していく予想となっており、今後の景況感は弱含みの推移が予想されている。

業種別にみると、製造業のBSI値は0.0と前期の5.0から5.0ポイント下降し、業況感は2期振りに悪化した。先行きについては、来期はBSI値が大きくマイナスに転じ、来々期はさらに悪化する予想となっており、製造業の業況感は徐々に悪化していく見通しとなっている。個別業種では、今期は、石油・化学等でBSI値が上昇し、プラスに転じたほかは、BSI値が下降した業種が多くなっており、特に、輸送用機械、電機・精密等はBSI値の下降幅が大きく、前期プラスであったBSI値がマイナスに転じている。先行きについては、来期は、鉄鋼・金属等でBSI値がマイナスに転じるのを始めとしてほとんどの業種でBSI値が下降する見込みとなっており、来々期もほとんどの業種でさらにBSI値が下降する予想となっている。

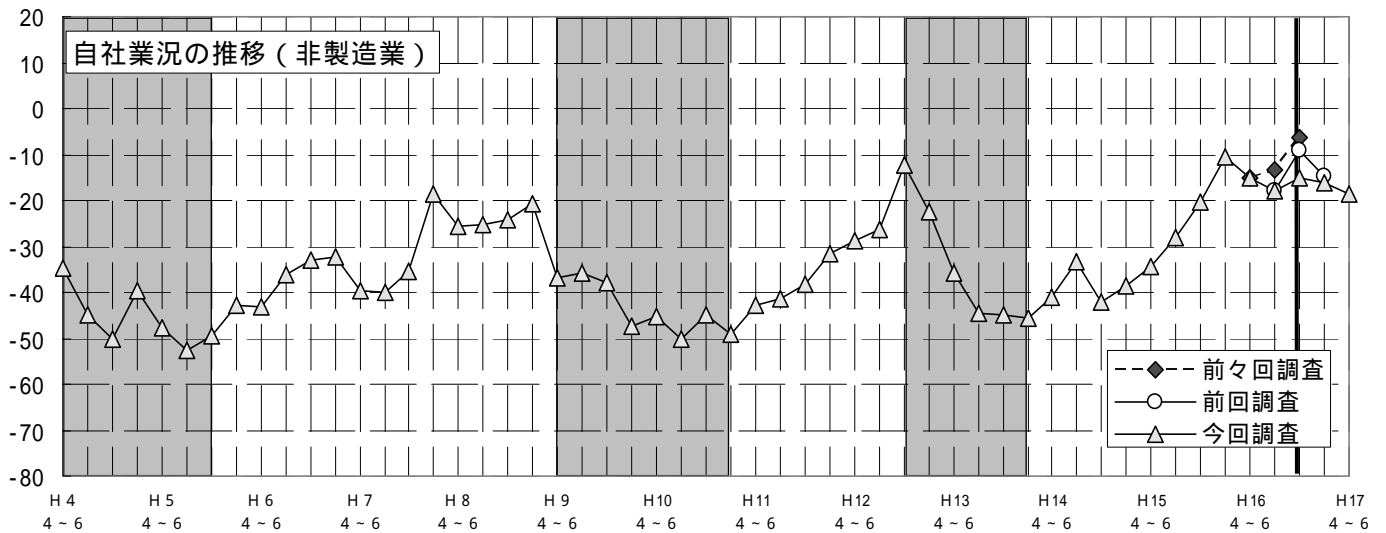
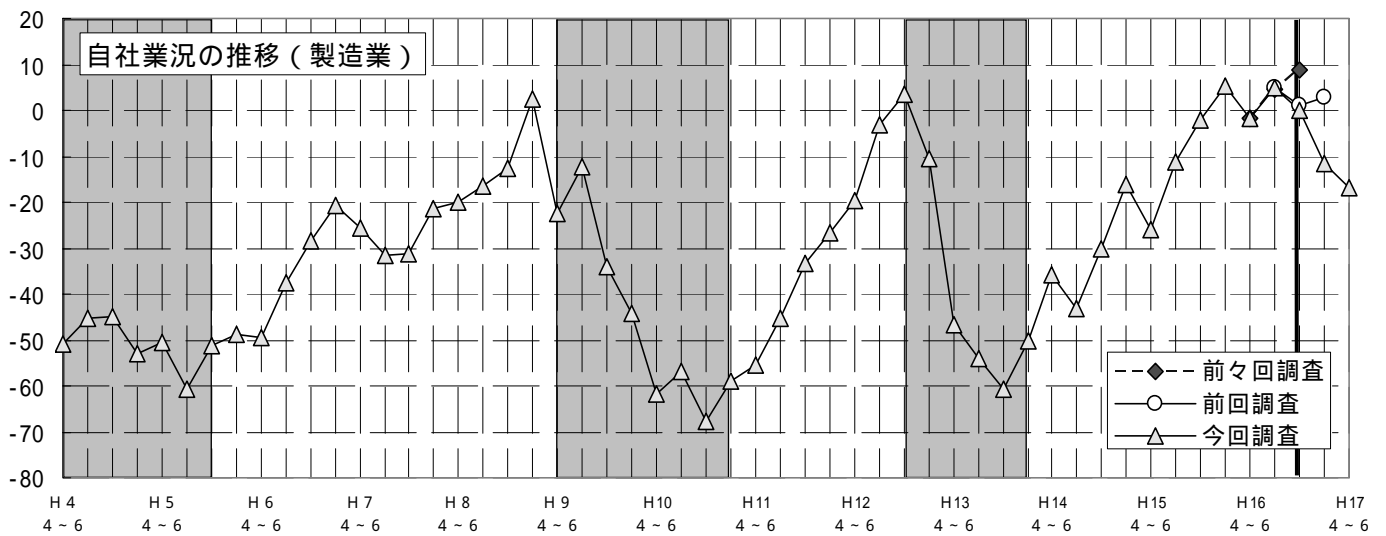
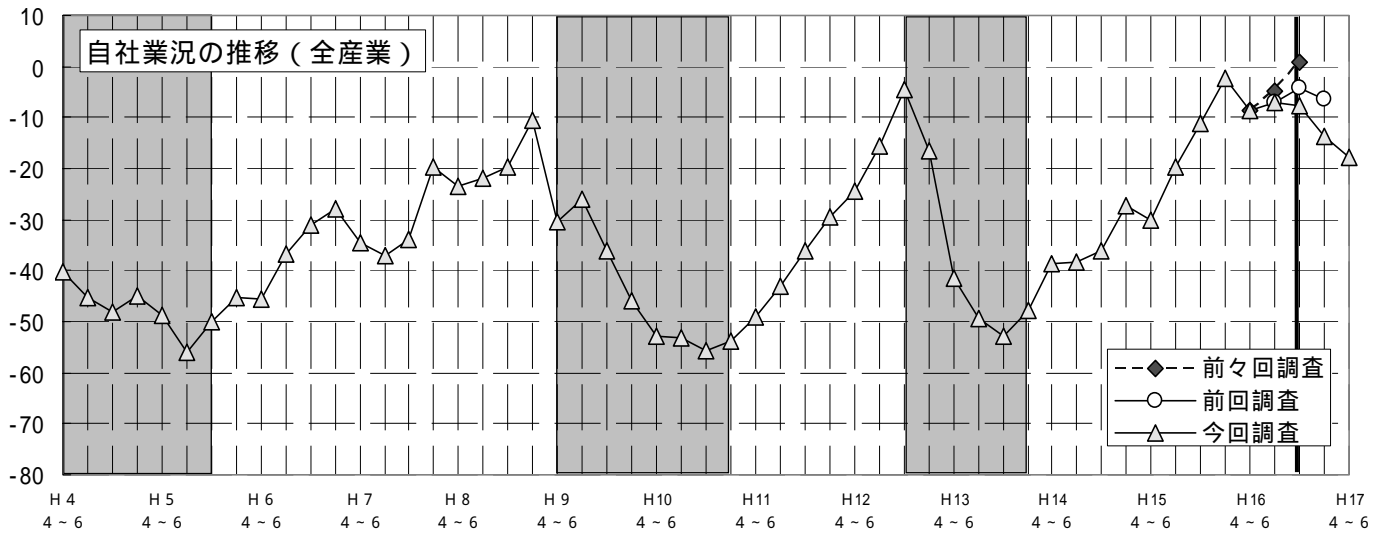
非製造業のBSI値は今期15.0と前期の17.8から2.8ポイント上昇し、3期振りに自社業況が改善した。先行きについては、来期、来々期と徐々にではあるが自社業況は再び悪化する予想となっている。個別業種では、今期は、運輸・倉庫業でBSI値が大きく上昇し、BSI値が0.0にまで改善したが、他の業種では悪化しており、特に情報サービス業の下降幅が大きくなっている。来期については、小売、情報サービスで改善がみられる一方で、今期、好調であった運輸・倉庫業で業況感が悪化する見通しである。来々期は情報サービス業で業況がプラスに転じ、建設業でも改善がみられるものの、その他の業種ではBSI値が悪化しており、先行きについては業種間で差異が見られる。

規模別にみると、今期のBSI値は、大企業が横ばい、中堅企業が上昇、中小企業が下降となっており、規模間で異なった動きとなっている。来期は、全ての規模でBSI値が下降する見込みとなっており、来々期は大企業では改善傾向がみられるものの、中堅企業、中小企業ではさらに業況感が悪化する予想となっている。

### 市内企業の自社業況

	平成16年	平成16年	10～12月の回答の割合(%)	10～12月の回答の割合(%)			平成17年	平成17年	回答企業数
	7～9月期	10～12月期		今期 - 前期	良い	普通	悪い	1～3月期	
全産業	-6.9	-7.6	-0.7	19.0	54.5	26.6	-13.8	-17.8	369
製造業	5.0	0.0	-5.0	24.2	51.6	24.2	-11.6	-16.9	182
食料品等	25.0	11.1	-13.9	11.1	88.9	0.0	-33.3	-37.5	9
繊維・衣服等	0.0	-25.0	-25.0	0.0	75.0	25.0	-50.0	-25.0	4
出版・印刷	-37.5	-37.5	0.0	12.5	37.5	50.0	-62.5	-25.0	8
石油・化学等	-7.7	16.7	24.4	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	12
鉄鋼・金属等	5.5	2.7	-2.8	29.7	43.2	27.0	-8.1	-13.5	37
一般機械	20.7	13.8	-6.9	34.5	44.8	20.7	3.4	-3.4	29
電機・精密等	6.6	-4.4	-11.0	20.0	55.6	24.4	-17.8	-30.2	45
輸送用機械	6.7	-16.6	-23.3	16.7	50.0	33.3	-16.6	-27.8	18
その他製造業	-5.3	5.0	10.3	35.0	35.0	30.0	10.0	0.0	20
非製造業	-17.8	-15.0	2.8	13.9	57.2	28.9	-16.0	-18.6	187
建設業	-21.6	-23.3	-1.7	10.0	56.7	33.3	-26.6	-20.0	30
運輸・倉庫業	-26.1	0.0	26.1	20.0	60.0	20.0	-20.0	-24.0	25
卸売業	-12.2	-20.0	-7.8	16.7	46.7	36.7	-26.7	-40.0	30
小売業	-20.5	-24.4	-3.9	12.2	51.2	36.6	-17.0	-20.0	41
飲食業	-20.0	50.0	70.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	2
不動産業	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	6
情報サービス業	0.0	-16.7	-16.7	11.1	61.1	27.8	-10.6	5.2	18
その他非製造業	-22.9	-8.6	14.3	11.4	68.6	20.0	-5.7	-13.9	35
大企業	-3.9	-4.6	-0.7	16.3	62.8	20.9	-13.9	-11.6	43
中堅企業	-13.2	-9.8	3.4	14.6	61.0	24.4	-11.3	-17.8	123
中小企業	-0.6	-7.4	-6.8	23.9	44.8	31.3	-17.1	-21.6	163
市外本社企業	-15.2	-5.0	10.2	15.0	65.0	20.0	-7.5	-8.1	40

BSI(Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%



〔生産・売上高〕

今期（平成 16 年 10～12 月期）の BSI 値は 7.7 と、前期（平成 16 年 7～9 月期：7.3）からほぼ横ばいで推移し、5 期連続でのプラスとなった。しかし、先行きについては、来期（平成 17 年 1～3 月期）は BSI 値が僅かにマイナスに転じ、来々期（平成 17 年 4～6 月期）はマイナスが拡大する見通しとなっており、生産・売上高は減少基調での推移が予想されている。

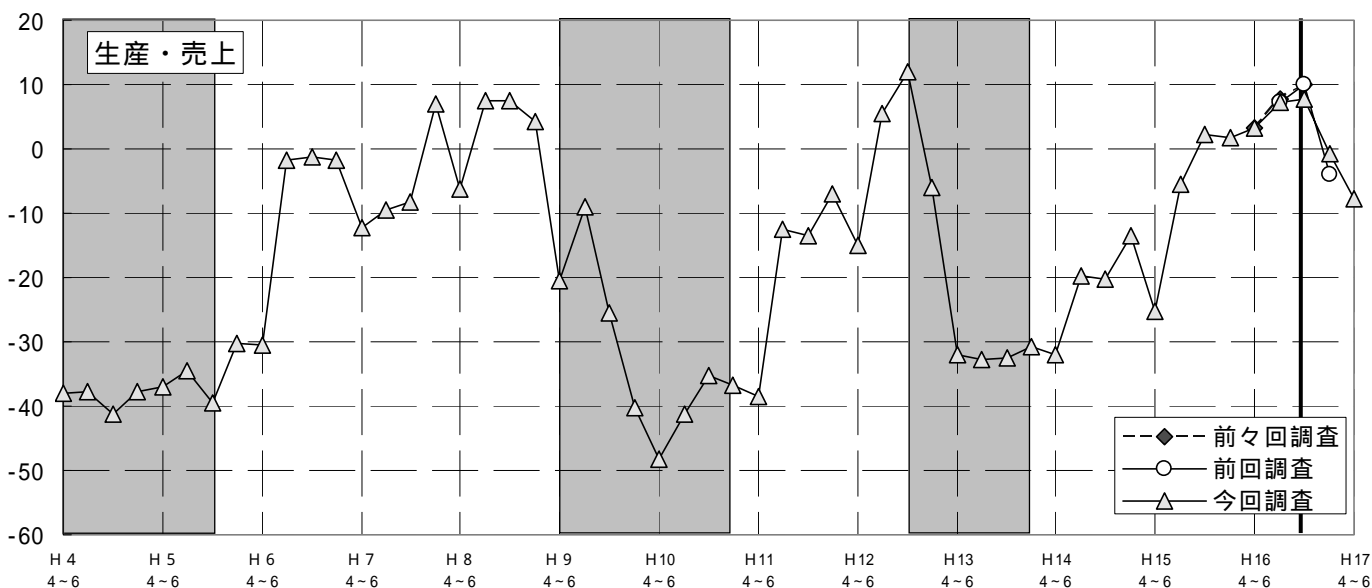
業種別にみると、製造業は今期の BSI 値が 7.6 と 5 期連続でのプラスとなったが、前期に比べて 9.0 ポイント下降し、「増加」超幅は縮小した。先行きについては、来期は BSI 値がマイナスに転じ、来々期はマイナスが大きく拡大する予想となっており、生産・売上は急激に減少基調に向かう見込みとなっている。個別業種をみると、今期は、石油・化学等、一般機械、鉄鋼・金属等では前期に引き続き BSI 値がプラスとなったが、輸送用機械でマイナスに転じ、電機・精密等でも BSI 値は 0.0 にまで下降した。先行きについては、来期は、今期好調であった石油・化学等、一般機械は BSI 値がプラスで推移する見込みであるが、その他の業種では BSI 値がマイナスとなり、来々期は、一般機械もマイナスに転じ、石油・化学等も BSI 値が 0.0 にまで縮小するなど、ほとんどの業種で生産・売上が減少基調となる見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 7.9 と前期（平成 16 年 7～9 月期：1.0）から 8.9 ポイント上昇し、2 期振りにプラスとなった。先行きについては、来期、来々期と「増加」と「減少」がほぼ持ち合いとなり、非製造業の生産・売上の基調はほぼ横ばいで推移する見通しである。

個別業種をみると、今期は、運輸・倉庫業、小売業で BSI 値がプラスに転じ、卸売業、情報サービス業では前期に引き続きプラスで推移したため、ほとんどの業種で「増加」超となった。先行きについては、来期は、情報サービス業が「増加」超幅を拡大する一方で、その他の業種では BSI 値がマイナスに転じる見込みとなっており、今期から一転してほとんどの業種で生産・売上は「減少」超となる見込みである。また、来々期は、運輸・倉庫業、卸売業で改善するものの、好調だった情報サービス業がマイナスに転じるなど、先行きについては、各期ごとに変動する業種が多くなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI 値がプラスとなった。前期からの推移をみると、大企業、中小企業では「増加」超幅が縮小したが、中堅企業、市外本社企業で「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期は、大企業、中堅企業は今期並みの水準で推移する見込みであるが、中小企業では BSI 値がマイナスに転じる見込みとなっており、来々期は中堅企業、市外本社企業も BSI 値がマイナスに転じ、大企業以外では「減少」超となる見通しとなっている。

今期の生産・売上高が増加した要因としては、一般的需要増が 56.8%、季節的需要増が 40.3%と、前期と比較すると一般的需要増がやや低下し、季節的需要増が大きく上昇した。一方、減少した要因としては、一般的需要減が 77.5%、季節的需要減が 22.5%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期		平成 17 年 1 ~ 3 月期	平成 17 年 4 ~ 6 月期	
全産業	7.3	7.7	0.4	-0.8	-7.8	375	
製造業	16.6	7.6	-9.0	-1.1	-14.3	185	
食料品等	62.5	-22.2	-84.7	-62.5	12.5	9	
繊維・衣服等	25.0	66.7	41.7	-16.6	0.0	6	
出版・印刷	-87.5	-25.0	62.5	-50.0	-25.0	8	
石油・化学等	15.4	25.0	9.6	8.3	0.0	12	
鉄鋼・金属等	13.9	2.7	-11.2	-5.4	-11.2	37	
一般機械	31.1	31.1	0.0	24.1	-17.2	29	
電機・精密等	20.9	0.0	-20.9	-2.2	-22.2	46	
輸送用機械	31.3	-5.6	-36.9	-5.5	-22.2	18	
その他製造業	0.0	10.0	10.0	20.0	-10.0	20	
非製造業	-1.0	7.9	8.9	-0.5	-1.6	190	
建設業	-10.8	-10.0	0.8	-3.3	-16.6	30	
運輸・倉庫業	-13.0	16.0	29.0	-4.0	8.3	25	
卸売業	3.0	10.0	7.0	-13.3	0.0	30	
小売業	-7.3	4.9	12.2	-14.6	-7.5	41	
飲食業	25.0	100.0	75.0	0.0	100.0	2	
不動産業	20.0	0.0	-20.0	0.0	-16.7	6	
情報サービス業	31.8	10.0	-21.8	50.0	-10.0	20	
その他非製造業	-5.9	13.9	19.8	2.8	11.1	36	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期		平成 17 年 1 ~ 3 月期	平成 17 年 4 ~ 6 月期	
全産業	7.3	7.7	0.4	-0.8	-7.8	375	
大企業	20.8	11.3	-9.5	11.3	9.0	44	
中堅企業	1.6	14.5	12.9	10.5	-1.6	124	
中小企業	9.4	1.2	-8.2	-13.2	-17.6	166	
市外本社企業	0.0	9.7	9.7	2.5	-5.3	41	
製造業	16.6	7.6	-9.0	-1.1	-14.3	185	
大企業	23.9	0.0	-23.9	35.3	-5.9	17	
中堅企業	8.7	33.4	24.7	16.7	0.0	30	
中小企業	12.5	0.8	-11.7	-10.3	-20.2	126	
市外本社企業	47.0	25.0	-22.0	0.0	0.0	12	
非製造業	-1.0	7.9	8.9	-0.5	-1.6	190	
大企業	18.8	18.5	-0.3	-3.7	18.5	27	
中堅企業	0.0	8.5	8.5	8.5	-2.1	94	
中小企業	0.0	2.5	2.5	-22.5	-10.0	40	
市外本社企業	-26.6	3.4	30.0	3.4	-7.4	29	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	56.8	40.3	2.9	9.4	139	77.5	22.5	5.0	2.5	120
製造業	64.4	30.1	4.1	5.5	73	77.6	19.4	7.5	1.5	67
非製造業	48.5	51.5	1.5	13.6	66	77.4	26.4	1.9	3.8	53

	増減要因(平成17年1~3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	49.2	41.5	6.8	14.4	118	65.9	31.1	8.3	1.5	132
製造業	52.3	33.8	10.8	10.8	65	68.1	19.4	13.9	1.4	72
非製造業	45.3	50.9	1.9	18.9	53	63.3	45.0	1.7	1.7	60



〔経常利益〕

経常利益の今期（平成16年10～12月期）のBSI値は3.2と、前期（平成16年7～9月期：1.3）から1.9ポイント上昇し、3年9ヶ月振りにプラスに転じた前期から2期連続でのプラスとなった。先行きについては、来期（平成17年1～3月期）はBSI値が横ばいで推移するものの僅かにマイナスに転じ、来々期（平成17年4～6月期）にはマイナスが拡大する見通しとなっている。

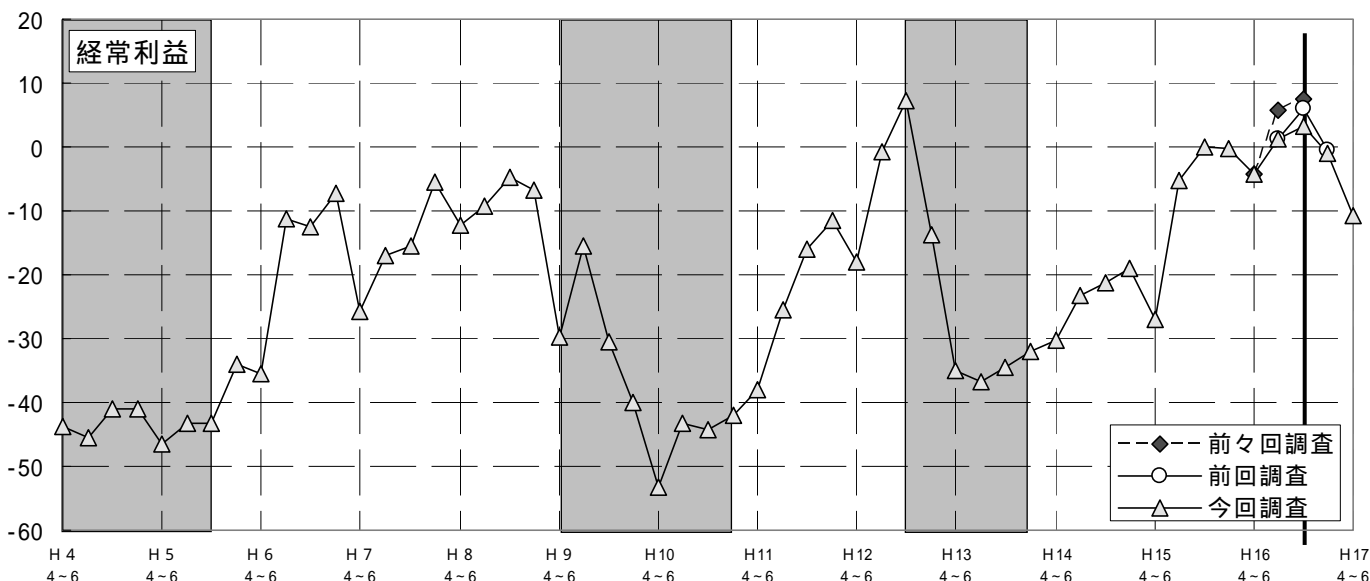
業種別にみると、製造業のBSI値は2.2と、前期から12.8ポイント下降し、「増加」超幅は縮小したものの、2期連続のプラスとなった。先行きについては、来期もBSI値は僅かながらプラスで推移する見込みであるが、来々期にはBSI値が急激に低下し、1年ぶりにマイナスに転じる見通しとなっている。個別業種をみると、今期は、鉄鋼・金属等、輸送用機械がマイナスに転じたものの、一般機械では「増加」超幅が拡大しており、石油・化学等、電機・精密等でも「増加」超幅は縮小したが、前期に引き続きBSI値はプラスで推移した。先行きについては、来期は一般機械、電機・精密等は引き続きプラスとなる見込みであるが、石油・化学等でマイナスに転じる見通しであり、輸送用機械も今期から「減少」超幅を拡大する見通しである。また、来々期は、石油・化学でプラスに転じるほかは、ほとんどの業種でマイナスとなることが予想されており、経常利益は全体的に減少基調となる見通しである。

非製造業のBSI値は4.3と前期と比較して15.2ポイント上昇し、BSI値がプラスに転じた。非製造業の経常利益がプラスとなったのは平成12年10～12月期以来4年振りのことである。しかし、先行きについては、来期はBSI値が再びマイナスに転じ、来々期はさらにマイナス超幅が拡大する見通しであり、経常利益は減少傾向で推移する予想となっている。

個別業種をみると、今期は、情報サービス業が2期連続で「増加」超となっている他、小売業でBSI値がプラスに転じ、運輸・倉庫業でも0.0となるなど、好調な推移を見せる業種が多く見られた。先行きについては、来期は、情報サービス業で「増加」超幅が大きく拡大し、引き続き好調な推移となる見通しであるが、その他の業種ではBSI値がマイナスとなり、特に、今期大幅に改善した小売業では大きくBSI値が下降する見込みである。来々期は、運輸・倉庫業が再びプラスに転じ、情報サービス業は「増加」超幅が大きく縮小するものの引き続きプラスで推移する見通しとなっている一方で、マイナスの推移が続く建設業ではBSI値がさらに悪化する予想となっている。

規模別にみると、今期のBSI値は、中小企業が僅かにマイナスとなったが、中堅企業、市外本社企業ではプラスに転じ、大企業でも「増加」超幅が拡大した。先行きについては、来期は、今期好調であった大企業、中堅企業のBSI値がプラスで推移するが、中小企業は悪化する見込みであり、来々期には、全ての規模でBSI値が下降し、大企業を除いては「減少」超となる予想となっている。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増加が75.0%を占めており、人件費の低下が22.8%で続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が74.4%であり、次いで販売価格低下をあげる企業が35.9%、原材料費上昇が31.6%となっている。



	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 17 年	平成 17 年		
				1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期		
全産業	1.3	3.2	1.9	-0.9	-10.8	375	
製造業	15.0	2.2	-12.8	1.6	-14.9	185	
食料品等	62.5	-22.2	-84.7	-62.5	12.5	9	
繊維・衣服等	25.0	33.3	8.3	-16.7	-16.7	6	
出版・印刷	-62.5	-25.0	37.5	-37.5	-25.0	8	
石油・化学等	30.8	8.3	-22.5	-8.3	8.3	12	
鉄鋼・金属等	8.3	-5.4	-13.7	-2.7	-18.9	37	
一般機械	17.2	20.7	3.5	31.1	-6.9	29	
電機・精密等	20.8	2.1	-18.7	4.3	-20.0	46	
輸送用機械	43.8	-5.6	-49.4	-11.8	-41.2	18	
その他製造業	-16.7	5.0	21.7	25.0	-5.0	20	
非製造業	-10.9	4.3	15.2	-3.1	-6.9	190	
建設業	-18.9	-13.4	5.5	-6.6	-26.7	30	
運輸・倉庫業	-30.5	0.0	30.5	-4.0	12.5	25	
卸売業	0.0	-6.7	-6.7	-16.7	-17.3	30	
小売業	-21.9	14.6	36.5	-12.2	-2.5	41	
飲食業	-20.0	100.0	120.0	0.0	100.0	2	
不動産業	20.0	0.0	-20.0	0.0	-16.7	6	
情報サービス業	36.3	15.0	-21.3	60.0	5.0	20	
その他非製造業	-19.4	8.3	27.7	-13.9	-11.1	36	

	経常利益						回答 企業数
	平成 16 年 7 ~ 9 月期	平成 16 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 17 年	平成 17 年		
				1 ~ 3 月期	4 ~ 6 月期		
全産業	1.3	3.2	1.9	-0.9	-10.8	375	
大企業	9.4	13.6	4.2	13.6	2.3	44	
中堅企業	-4.9	4.0	8.9	3.2	-9.7	124	
中小企業	5.5	-0.6	-6.1	-9.7	-16.4	166	
市外本社企業	-6.4	4.9	11.3	7.5	-5.2	41	
製造業	15.0	2.2	-12.8	1.6	-14.9	185	
大企業	28.6	0.0	-28.6	47.0	-11.8	17	
中堅企業	13.7	13.3	-0.4	-3.3	-3.3	30	
中小企業	9.2	-1.6	-10.8	-3.2	-17.8	126	
市外本社企業	41.2	16.6	-24.6	0.0	-18.2	12	
非製造業	-10.9	4.3	15.2	-3.1	-6.9	190	
大企業	-3.1	22.2	25.3	-7.4	11.1	27	
中堅企業	-9.1	1.0	10.1	5.4	-11.8	94	
中小企業	-4.9	2.5	7.4	-30.0	-12.5	40	
市外本社企業	-33.4	0.0	33.4	10.3	0.0	29	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成16年10~12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	75.0	11.0	22.8	11.8	5.9	136	74.4	35.9	12.8	31.6	2.6	117
製造業	77.1	12.9	18.6	14.3	4.3	70	76.6	34.4	12.5	39.1	1.6	64
非製造業	72.7	9.1	27.3	9.1	7.6	66	71.7	37.7	13.2	22.6	3.8	53

	増減要因(平成17年1~3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	78.8	8.8	18.6	12.4	7.1	113	79.5	29.9	12.6	23.6	2.4	127
製造業	79.3	12.1	15.5	15.5	5.2	58	81.3	28.1	10.9	32.8	1.6	64
非製造業	78.2	5.5	21.8	9.1	9.1	55	77.8	31.7	14.3	14.3	3.2	63

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期(平成16年10~12月期)のBSI値は4.0と前期(平成16年7~9月期)から2.5ポイント上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期(平成17年1~3月期)も「過大」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともにBSI値が上昇し、「過大」超幅が拡大した。来期については、製造業、非製造業とも「過大」超であるが、「過大」超幅は縮小する見通しである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は0.9と僅かながら「過大」超に転じた。来期は再び「不足」超となる見通しである。業種別では、今期は製造業のBSI値が「不足」超から0.0となり、非製造業では「過大」超幅が拡大した。来期は、製造業で「不足」超に転じ、非製造業は今期と同程度の「過大」超幅で推移する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成16年 7~9月期	平成16年 10~12月期	今期 - 前期	平成17年 1~3月期	平成16年 7~9月期	平成16年 10~12月期	今期 - 前期	平成17年 1~3月期
全産業	1.5	4.0	2.5	2.2	-0.4	0.9	1.3	-2.6
大企業	2.5	3.2	0.7	3.1	3.3	-3.8	-7.1	-7.7
中堅企業	-2.9	4.9	7.8	2.5	-1.9	6.2	8.1	0.0
中小企業	5.4	3.7	-1.7	1.5	-3.4	-0.8	2.6	-3.3
市外本社企業	-6.7	3.8	10.5	4.0	11.1	0.0	-11.1	0.0
製造業	0.6	3.0	2.4	2.4	-1.2	0.0	1.2	-4.9
大企業	0.0	0.0	0.0	5.9	5.0	-6.3	-11.3	-12.5
中堅企業	-9.1	10.3	19.4	10.3	-8.7	13.8	22.5	0.0
中小企業	2.9	0.9	-2.0	0.0	-2.8	-3.7	-0.9	-6.6
市外本社企業	0.0	8.3	8.3	0.0	11.8	8.3	-3.5	9.1
非製造業	2.9	5.6	2.7	1.9	1.7	2.9	1.2	3.0
大企業	5.6	6.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	1.9	1.9	-1.8	3.3	0.0	-3.3	0.0
中小企業	16.7	15.4	-1.3	7.7	-8.3	21.4	29.7	21.4
市外本社企業	-15.4	0.0	15.4	7.1	10.0	-11.1	-21.1	-11.1

製品価格水準をみると、今期のBSI値は15.1と、6期振りに「下降」超幅が拡大した。来期も今期程度の「下降」超幅となる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大した。来期は、製造業では、「下降」超幅が縮小する一方で、非製造業では「下降」超幅が拡大する見込みとなっている。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は42.1と前期から1.3ポイント上昇し、8期連続で「上昇」超幅が拡大した。来期は約2年振りに「上昇」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、製造業では「上昇」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超幅が縮小した。来期については、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成16年 7~9月期	平成16年 10~12月期	今期 - 前期	平成17年 1~3月期	平成16年 7~9月期	平成16年 10~12月期	今期 - 前期	平成17年 1~3月期
全産業	-12.1	-15.1	-3.0	-15.0	40.8	42.1	1.3	37.8
大企業	-7.0	-14.3	-7.3	-8.5	16.1	28.5	12.4	25.0
中堅企業	-15.9	-21.6	-5.7	-23.7	27.4	28.6	1.2	28.6
中小企業	-11.5	-10.3	1.2	-9.6	53.4	51.9	-1.5	45.0
市外本社企業	-10.8	-18.8	-8.0	-19.4	39.3	43.5	4.2	40.9
製造業	-15.5	-18.1	-2.6	-16.1	46.1	50.6	4.5	46.4
大企業	-9.5	-17.6	-8.1	-11.7	35.0	31.3	-3.7	31.3
中堅企業	-21.7	-23.3	-1.6	-23.4	30.5	50.0	19.5	53.4
中小企業	-17.7	-17.1	0.6	-14.7	53.2	53.5	0.3	46.9
市外本社企業	0.0	-16.7	-16.7	-18.2	35.3	50.0	14.7	45.5
非製造業	-7.9	-11.1	-3.2	-13.4	29.6	24.4	-5.2	19.7
大企業	-4.5	-11.1	-6.6	-5.5	-18.2	25.0	43.2	16.7
中堅企業	-14.0	-20.9	-6.9	-23.9	25.6	12.5	-13.1	10.0
中小企業	14.8	17.2	2.4	10.3	55.0	42.1	-12.9	33.3
市外本社企業	-20.0	-20.0	0.0	-20.0	45.5	36.4	-9.1	36.4

雇用人員をみると、今期(平成16年10~12月期)のBSI値は9.8と5期連続の「不足」超となり、「不足」超幅も前期から拡大した。来期(平成17年1~3月期)も今期並みの「不足」超幅となる見込みである。業種別にみると、今期のBSI値は、製造業、非製造業とも「不足」超が続いており、製造業では「不足」超幅が縮小したが、非製造業では拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに今期程度の「不足」超幅で推移する見通しである。規模別では、中堅企業、中小企業では「不足」超の推移が続いているが、大企業が「過大」超に転じた。来期は、大企業では引き続き「過大」超となる見込みであり、中小企業、中堅企業は今期程度の「不足」超が続く見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は15.1と「増加」超幅が拡大した。来期も「増加」超で推移するが、「増加」超幅は大きく縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「増加」超幅が縮小したが、非製造業では「増加」超幅が大きく拡大した。来期は、製造業、非製造業ともに「増加」超幅は縮小する見通しとなっている。規模別では、今期は、全ての規模で「増加」超幅が拡大しているが、来期は、大企業、中小企業で「減少」超に転じる見込みとなっている。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	7~9月期	10~12月期		1~3月期
全産業	-7.2	-9.8	-2.6	-9.5	8.6	15.1	6.5	3.6
大企業	0.0	4.5	4.5	2.3	5.7	15.9	10.2	-2.3
中堅企業	-13.7	-17.2	-3.5	-15.7	8.7	14.3	5.6	13.4
中小企業	-8.9	-9.3	-0.4	-9.9	10.9	15.6	4.7	-3.1
市外本社企業	6.4	-4.9	-11.3	-2.5	4.3	14.6	10.3	7.5
製造業	-8.4	-6.1	2.3	-6.6	16.9	14.5	-2.4	4.0
大企業	0.0	17.6	17.6	11.7	4.7	11.8	7.1	11.8
中堅企業	-17.4	-16.6	0.8	-13.3	30.5	16.7	-13.8	23.3
中小企業	-10.3	-6.6	3.7	-8.2	17.1	15.0	-2.1	-1.7
市外本社企業	5.8	-8.3	-14.1	0.0	11.7	8.3	-3.4	0.0
非製造業	-6.2	-13.4	-7.2	-12.4	1.0	15.7	14.7	3.3
大企業	0.0	-3.7	-3.7	-3.7	6.2	18.5	12.3	-11.1
中堅企業	-12.8	-17.4	-4.6	-16.5	3.3	13.4	10.1	10.0
中小企業	-5.0	-17.9	-12.9	-15.3	-7.6	17.5	25.1	-7.5
市外本社企業	6.7	-3.5	-10.2	-3.5	0.0	17.2	17.2	10.4

資金繰りをみると、今期のBSI値は0.5と僅かながら「悪化」超に転じた。悪化超に転じたのは、4期振りである。来期も僅かに「悪化」超が続く見通しである。業種別にみると、今期は、製造業で「改善」超幅が縮小し、非製造業が2期連続の「悪化」超となった。来期は、製造業が「悪化」超に転じ、非製造業も引き続き「悪化」超での推移が見込まれている。規模別では、今期は、大企業が「悪化」超に転じており、来期は、中小企業が「悪化」超となる見通しである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年
	7~9月期	10~12月期		1~3月期
全産業	1.9	-0.5	-2.4	-0.9
大企業	2.0	-4.7	-6.7	0.0
中堅企業	3.4	2.5	-0.9	5.7
中小企業	2.6	0.0	-2.6	-5.0
市外本社企業	-4.9	-8.1	-3.2	-5.5
製造業	8.9	1.7	-7.2	-0.5
大企業	4.8	-5.9	-10.7	-5.9
中堅企業	4.3	6.7	2.4	6.7
中小企業	11.8	3.4	-8.4	-0.9
市外本社企業	0.0	-16.7	-16.7	-9.1
非製造業	-4.8	-2.7	2.1	-1.1
大企業	0.0	-3.8	-3.8	3.9
中堅企業	3.2	1.1	-2.1	5.5
中小企業	-25.6	-10.0	15.6	-17.5
市外本社企業	-8.3	-4.0	4.3	-4.0

〔設備投資動向〕

今期（平成16年10～12月期）の生産・営業用設備のBSI値は5.0と3期連続で「不足」超となった。来期（平成17年1～3月期）も「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業とも前期に続いて「不足」超となっており、来期も、両業種とも「不足」超が続く見通しである。

BSI = 過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成16年 7～9月期	平成16年 10～12月期	今期-前期	平成17年 1～3月期	平成16年 7～9月期	平成16年 10～12月期	今期-前期	平成17年 1～3月期	平成16年 7～9月期	平成16年 10～12月期	今期-前期	平成17年 1～3月期
計	-5.1	-5.0	0.1	-2.7	-10.2	-9.5	0.7	-4.5	-0.5	-0.5	0.0	-1.1
大企業	2.0	2.2	0.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	3.7	0.4	3.7
中堅企業	-2.6	-2.5	0.1	-1.7	-18.2	-6.7	11.5	0.0	1.0	-1.1	-2.1	-2.2
中小企業	-11.5	-9.5	2.0	-5.1	-13.0	-12.5	0.5	-6.7	-7.5	0.0	7.5	0.0
市外本社企業	2.3	-2.6	-4.9	-2.6	5.9	0.0	-5.9	0.0	0.0	-3.7	-3.7	-3.7

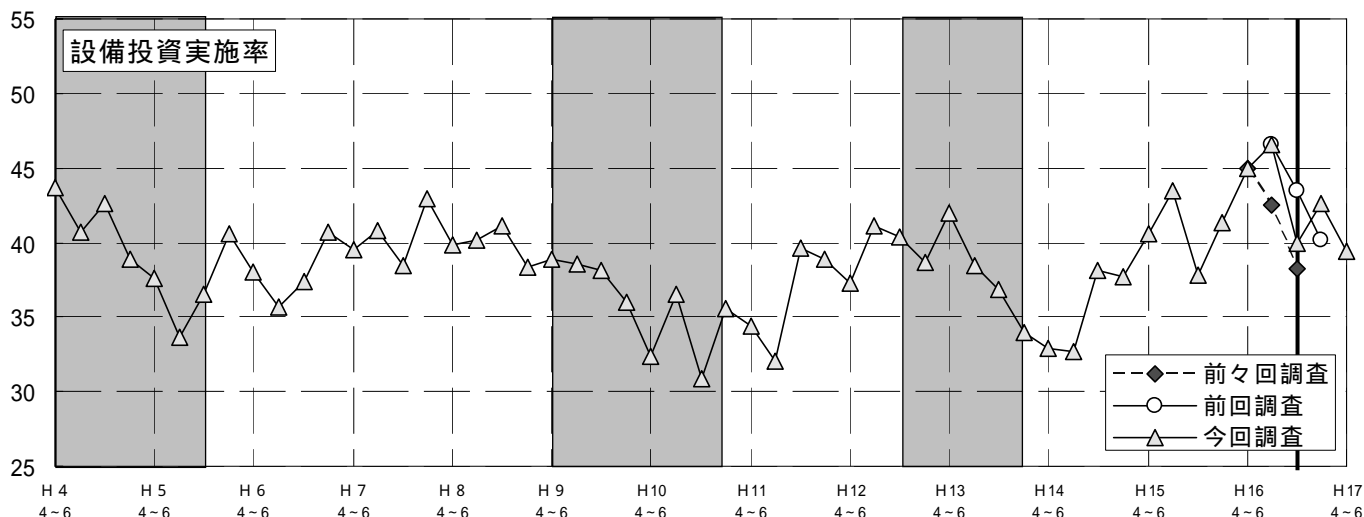
今期の設備投資動向は、設備投資実施率は39.9%と前期から6.7ポイント低下し、設備投資額BSI値も31.3と前期から3.9ポイント下降した。先行きについてみると、来期は、設備投資実施率が上昇する一方で、設備投資額BSI値は下降し、来々期は設備投資実施率が低下するものの、設備投資額BSI値はやや持ち直す予想となっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は41.4%で前期から4.6ポイント低下し、設備投資額BSI値も33.3と前期から7.4ポイント「増加」超幅が縮小した。先行きについては、来期は、設備投資実施率は上昇するものの、設備投資額BSI値は下降し、来々期は実施率が低下する一方で、設備投資額BSI値は上昇する見込みである。

非製造業では、今期の設備投資実施率が38.5%と、前期から8.6ポイント低下し、設備投資額BSI値も29.0と前期から0.9ポイント下降した。先行きについては、製造業と同様に、来期は設備投資実施率は上昇する一方で、設備投資額BSI値は下降し、来々期は実施率が低下する一方で、設備投資額BSI値は上昇する見通しとなっている。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、中堅企業（46.3%）で上昇したが、大企業（72.7%）、中小企業（24.4%）では前期から10ポイント以上実施率が低下した。設備投資額BSI値は、大企業（25.8）が横ばいとなったものの、中堅企業（30.4）、中小企業（41.0）では「増加」超幅が縮小した。先行きについては、設備投資実施率は、来期は、大企業、中小企業で上昇する見込みであるが、来々期は、全ての規模において実施率が低下する見通しである。また、設備投資額BSI値については、来期は、中小企業で上昇するものの、大企業、中堅企業で大きく下降する見込みであるが、来々期は大企業、中堅企業で持ち直しの動きが見られる。

設備投資の目的については、製造業では、「合理化・省力化」（58.7%）「維持・補修」（53.3%）「受注・需要増対応」（46.7%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（67.1%）が最も高く、以下、「合理化・省力化」（31.4%）「受注・需要増対応」（30.0%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B S I値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答 企業数	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	46.6	39.9	-6.7	42.6	39.4	363	35.2	31.3	-3.9	21.0	24.4	144
製造業	46.0	41.4	-4.6	43.8	41.5	181	40.7	33.3	-7.4	24.6	28.8	75
食料品等	57.1	55.6	-1.5	50.0	50.0	9	25.0	20.0	-5.0	0.0	0.0	5
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	8	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	2
石油・化学等	61.5	54.5	-7.0	45.5	41.7	11	0.0	66.7	66.7	75.0	25.0	6
鉄鋼・金属等	50.0	29.7	-20.3	38.9	42.9	37	44.4	18.2	-26.2	44.4	70.0	11
一般機械	41.4	31.0	-10.4	34.5	51.7	29	50.0	33.3	-16.7	25.0	33.3	9
電機・精密等	43.5	44.4	0.9	57.8	45.5	45	30.0	35.0	5.0	10.5	20.0	20
輸送用機械	80.0	72.2	-7.8	52.9	52.9	18	50.0	15.4	-34.6	-11.1	12.5	13
その他製造業	27.8	45.0	17.2	50.0	21.1	20	80.0	44.5	-35.5	62.5	25.0	9
非製造業	47.1	38.5	-8.6	41.4	37.3	182	29.9	29.0	-0.9	17.3	19.7	69
建設業	29.4	20.7	-8.7	20.7	24.1	29	20.0	16.7	-3.3	16.7	16.7	6
運輸・倉庫業	77.3	70.8	-6.5	70.8	56.5	24	17.6	64.7	47.1	26.6	-8.4	17
卸売業	18.8	16.7	-2.1	30.0	13.3	30	60.0	0.0	-60.0	0.0	0.0	5
小売業	71.1	42.5	-28.6	47.5	47.4	40	44.5	23.6	-20.9	26.6	42.9	17
飲食業	20.0	50.0	30.0	50.0	50.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
不動産業	50.0	33.3	-16.7	33.3	50.0	6	50.0	0.0	-50.0	-100.0	-50.0	2
情報サービス業	26.3	25.0	-1.3	35.3	31.3	16	-20.0	-25.0	-5.0	0.0	40.0	4
その他非製造業	60.0	51.4	-8.6	45.5	45.5	35	30.0	29.4	-0.6	16.6	33.4	17

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額B S I値 = 増加(%) - 減少(%)					
	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答 企業数	平成16年	平成16年	今期 - 前期	平成17年	平成17年	回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	46.6	39.9	-6.7	42.6	39.4	363	35.2	31.3	-3.9	21.0	24.4	144
大企業	83.0	72.7	-10.3	75.0	72.7	44	25.5	25.8	0.3	3.3	20.0	31
中堅企業	43.5	46.3	2.8	46.3	43.3	121	32.7	30.4	-2.3	17.4	24.0	56
中小企業	34.6	24.4	-10.2	28.0	24.7	160	60.4	41.0	-19.4	46.2	43.5	39
市外本社企業	52.3	47.4	-4.9	54.1	48.6	38	0.0	22.2	22.2	23.5	6.2	18
製造業	46.0	41.4	-4.6	43.8	41.5	181	40.7	33.3	-7.4	24.6	28.8	75
大企業	85.7	76.5	-9.2	88.2	82.4	17	38.9	30.8	-8.1	0.0	28.6	13
中堅企業	60.9	66.7	5.8	60.0	60.0	30	28.6	30.0	1.4	17.6	17.6	20
中小企業	32.8	27.9	-4.9	30.8	28.0	122	57.9	38.3	-19.6	45.8	40.0	34
市外本社企業	68.8	66.7	-2.1	72.7	72.7	12	0.0	25.0	25.0	14.3	25.0	8
非製造業	47.1	38.5	-8.6	41.4	37.3	182	29.9	29.0	-0.9	17.3	19.7	69
大企業	81.3	70.4	-10.9	66.7	66.7	27	16.0	22.2	6.2	5.8	12.5	18
中堅企業	39.1	39.6	0.5	41.8	37.8	91	34.3	30.6	-3.7	17.3	27.6	36
中小企業	40.5	13.2	-27.3	18.9	13.9	38	66.6	60.0	-6.6	50.0	66.7	5
市外本社企業	42.9	38.5	-4.4	46.2	37.5	26	0.0	20.0	20.0	30.0	-12.5	10

	投資目的(平成16年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	38.6	45.5	22.8	60.0	14.5	8.3	9.0	145
製造業	46.7	58.7	38.7	53.3	20.0	14.7	1.3	75
非製造業	30.0	31.4	5.7	67.1	8.6	1.4	17.1	70

〔為替レート〕

回答企業 225 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査 ( 110.1 円 / \$ ) から 4.3 円 / \$ 円高の 105.8 円 / \$ となった。6 ヶ月先についても、105.4 円 / \$ と今期と同水準で推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	105.8	105.4
製造業	106.5	105.7
食料品等	111.3	111.5
繊維・衣服等	107.5	109.3
出版・印刷	106.3	107.3
石油・化学等	104.9	106.2
鉄鋼・金属等	106.8	105.9
一般機械	106.2	104.6
電機・精密等	105.5	104.2
輸送用機械	105.5	105.3
その他製造業	108.6	107.7
非製造業	105.0	105.1
建設業	105.7	106.5
運輸・倉庫業	104.5	105.1
卸売業	104.4	103.3
小売業	105.8	105.6
飲食業	102.0	100.5
不動産業	105.0	105.0
情報サービス業	105.3	105.6
その他非製造業	104.9	105.4

		円 / ドルレート	
		現在	6 ヶ月先
全産業		105.8	105.4
	大企業	105.6	104.0
	中堅企業	105.5	105.5
	中小企業	106.1	105.4
	市外本社企業	106.2	107.1
製造業		106.5	105.7
	大企業	105.9	102.1
	中堅企業	106.8	107.2
	中小企業	106.4	105.6
	市外本社企業	107.8	108.0
非製造業		105.0	105.1
	大企業	105.3	105.6
	中堅企業	104.9	104.8
	中小企業	105.2	104.8
	市外本社企業	105.0	106.3